



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本精化株式会社

上場取引所 東

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河嶋 篤

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,598	9.7	2,749	16.1	2,902	13.4	2,014	11.0
29年3月期	25,153	2.8	2,369	0.6	2,560	1.9	1,815	0.9

(注) 包括利益 30年3月期 4,216百万円 (54.1%) 29年3月期 2,737百万円 (73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.83		5.9	6.7	10.0
29年3月期	76.45		5.8	6.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,118	36,449	77.5	1,504.65
29年3月期	40,066	32,846	80.3	1,354.12

(参考) 自己資本 30年3月期 35,732百万円 29年3月期 32,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,626	541	609	9,329
29年3月期	2,851	1,135	621	6,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.50		11.50	23.00	546	30.1	1.8
30年3月期		11.50		16.50	28.00	664	33.0	2.0
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		30.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	0.5	1,200	14.9	1,300	12.6	850	15.8	35.79
通期	28,000	1.5	2,650	3.6	2,800	3.5	1,850	8.2	77.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,372,447 株	29年3月期	25,372,447 株
期末自己株式数	30年3月期	1,624,813 株	29年3月期	1,624,329 株
期中平均株式数	30年3月期	23,747,790 株	29年3月期	23,748,267 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,681	14.8	1,561	29.3	2,070	20.1	1,578	16.1
29年3月期	11,050	4.8	1,207	11.5	1,723	6.2	1,359	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.47	
29年3月期	57.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	39,485		29,770		75.4		1,253.60	
29年3月期	33,791		26,753		79.2		1,126.55	

(参考) 自己資本 30年3月期 29,770百万円 29年3月期 26,753百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出の増加による企業収益の改善など、緩やかな景気回復が持続していましたが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより275億9千8百万円（前期比9.7%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益27億4千9百万円（同16.1%増）、経常利益29億2百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億1千4百万円（同11.0%増）と増益となりました。

(セグメント情報)

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料と医薬用リン脂質の販売増及び販売構成の良化などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は199億3千万円（前期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は19億5千6百万円（同17.9%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高は増加しましたが、原料コストの上昇などにより利益は微増となりました。この結果、売上高は66億6百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2千2百万円（同0.7%増）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は10億6千1百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7千万円（同41.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ60億5千2百万円増加し、461億1千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が33億5千8百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が26億9千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ24億4千8百万円増加し、96億6千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が15億1千8百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が9億2千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ36億3百万円増加し、364億4千9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上20億1千4百万円及び配当金の支払5億4千6百万円などにより株主資本が14億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金などの増加によりその他の包括利益累計額が21億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ24億9千2百万円増加し、93億2千9百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億7千5百万円収入が増加し、36億2千6百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益28億9千8百万円及び減価償却費9億7千6百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少6億2千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億9千4百万円支出が減少し、5億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少4億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1千2百万円支出が減少し、6億9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億4千6百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、外需主導のもと、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などもあり緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、海外の景気下振れや政策動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円(当期比1.5%増)、営業利益26億5千万円(同3.6%減)、経常利益28億円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億5千万円(同8.2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、通常の配当に創立100周年記念配当5円を加え、1株当たり16.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は28円、連結配当性向は33.0%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975,450	10,520,170
受取手形及び売掛金	6,820,077	7,861,402
商品及び製品	2,470,394	2,045,075
仕掛品	1,590,232	1,659,413
原材料及び貯蔵品	2,195,507	2,204,467
繰延税金資産	204,710	277,624
その他	138,699	185,112
貸倒引当金	△240	△153
流動資産合計	21,394,830	24,753,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,642,818	10,908,946
減価償却累計額	△7,140,888	△7,446,315
建物及び構築物(純額)	3,501,929	3,462,630
機械装置及び運搬具	14,328,966	14,435,205
減価償却累計額	△12,172,641	△12,516,556
機械装置及び運搬具(純額)	2,156,324	1,918,649
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,884	2,056
その他	2,663,132	2,820,923
減価償却累計額	△2,303,097	△2,427,241
その他(純額)	360,034	393,681
有形固定資産合計	9,893,710	9,649,554
無形固定資産	290,855	347,379
投資その他の資産		
投資有価証券	8,273,477	11,175,283
その他	213,476	193,280
投資その他の資産合計	8,486,953	11,368,564
固定資産合計	18,671,519	21,365,498
資産合計	40,066,350	46,118,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,753	3,819,294
未払金	494,352	636,823
未払法人税等	339,161	580,172
賞与引当金	429,359	513,760
役員賞与引当金	52,472	62,716
設備関係未払金	98,700	310,659
その他	464,570	606,791
流動負債合計	5,011,370	6,530,218
固定負債		
繰延税金負債	1,699,777	2,609,263
環境対策引当金	4,396	97,921
退職給付に係る負債	348,643	285,350
長期末払金	31,019	24,984
長期預り保証金	92,922	91,429
資産除去債務	26,230	26,230
その他	5,796	3,433
固定負債合計	2,208,785	3,138,612
負債合計	7,220,156	9,668,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,363	6,803,377
利益剰余金	16,517,795	17,979,015
自己株式	△1,023,548	△1,024,049
株主資本合計	28,230,832	29,691,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632,154	5,643,764
繰延ヘッジ損益	△2,915	△4,737
為替換算調整勘定	337,823	429,685
退職給付に係る調整累計額	△40,004	△28,245
その他の包括利益累計額合計	3,927,057	6,040,468
非支配株主持分	688,303	717,746
純資産合計	32,846,193	36,449,780
負債純資産合計	40,066,350	46,118,611

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,153,503	27,598,789
売上原価	18,603,678	20,306,839
売上総利益	6,549,825	7,291,950
販売費及び一般管理費	4,180,670	4,542,276
営業利益	2,369,154	2,749,674
営業外収益		
受取利息	23,585	22,973
受取配当金	141,154	165,691
為替差益	10,118	-
雑収入	31,400	38,662
営業外収益合計	206,258	227,327
営業外費用		
支払利息	4,697	6,720
為替差損	-	53,399
雑損失	10,368	14,145
営業外費用合計	15,066	74,266
経常利益	2,560,346	2,902,734
特別利益		
固定資産売却益	49	136
投資有価証券売却益	21,531	-
特別利益合計	21,580	136
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	16,118	4,124
会員権評価損	3,300	-
特別損失合計	19,426	4,124
税金等調整前当期純利益	2,562,501	2,898,746
法人税、住民税及び事業税	670,738	875,784
法人税等調整額	△1,744	△56,149
法人税等合計	668,994	819,634
当期純利益	1,893,506	2,079,111
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815,691	2,014,591
非支配株主に帰属する当期純利益	77,815	64,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993,921	2,011,610
繰延ヘッジ損益	3,203	△2,007
為替換算調整勘定	△175,964	116,320
退職給付に係る調整額	22,402	11,759
その他の包括利益合計	843,562	2,137,682
包括利益	2,737,069	4,216,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,695,384	4,128,002
非支配株主に係る包括利益	41,685	88,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	△1,023,278	26,970,683
当期変動額					
剰余金の配当			△546,212		△546,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815,691		1,815,691
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		1		2	3
従業員奨励福利基金 拠出			△9,060		△9,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,260,418	△270	1,260,149
当期末残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,638,233	△5,795	477,334	△62,406	3,047,365	715,813	30,733,861
当期変動額							
剰余金の配当							△546,212
親会社株主に帰属する当期純利益							1,815,691
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							3
従業員奨励福利基金 拠出							△9,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	852,182
当期変動額合計	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	2,112,332
当期末残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832
当期変動額					
剰余金の配当			△546,202		△546,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,591		2,014,591
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		13		16	30
従業員奨励福利基金 抛出			△7,169		△7,169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,461,220	△500	1,460,733
当期末残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	△1,024,049	29,691,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193
当期変動額							
剰余金の配当							△546,202
親会社株主に帰属する当期純利益							2,014,591
自己株式の取得							△517
自己株式の処分							30
従業員奨励福利基金 抛出							△7,169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	2,142,853
当期変動額合計	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	3,603,586
当期末残高	5,643,764	△4,737	429,685	△28,245	6,040,468	717,746	36,449,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,562,501	2,898,746
減価償却費	1,028,011	976,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,687	△63,292
受取利息及び受取配当金	△164,740	△188,664
支払利息	4,697	6,720
為替差損益 (△は益)	2,454	2,186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,531	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,076	3,988
会員権評価損	3,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,068	△1,032,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,591	364,541
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,410	△1,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,585	670,421
その他	△8,451	436,790
小計	3,400,068	4,073,380
利息及び配当金の受取額	165,442	188,670
利息の支払額	△4,697	△6,720
法人税等の支払額	△709,714	△628,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851,098	3,626,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,960	△186,230
定期預金の払戻による収入	64,960	177,765
有形固定資産の取得による支出	△1,301,263	△473,610
有形固定資産の売却による収入	415	147
無形固定資産の取得による支出	△27,248	△58,478
投資有価証券の取得による支出	△995	△1,116
投資有価証券の売却による収入	92,954	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,929	△541,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△546,212	△546,202
非支配株主への配当金の支払額	△66,398	△57,125
自己株式の取得による支出	△272	△517
その他	△9,090	△5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,974	△609,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,377	16,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070,816	2,492,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,766,885	6,837,702
現金及び現金同等物の期末残高	6,837,702	9,329,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,772,253	6,437,661	24,209,915	943,587	25,153,503	—	25,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,934	67,597	231,531	33,143	264,675	△264,675	—
計	17,936,187	6,505,258	24,441,446	976,731	25,418,178	△264,675	25,153,503
セグメント利益	1,658,699	518,880	2,177,579	191,574	2,369,154	—	2,369,154
セグメント資産	19,667,135	3,391,629	23,058,765	2,791,758	25,850,523	14,215,826	40,066,350
その他の項目							
減価償却費	838,616	80,224	918,840	98,987	1,017,828	10,183	1,028,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,042	71,130	943,172	61,212	1,004,385	15,903	1,020,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△82,672千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,298,499千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,930,871	6,606,056	26,536,928	1,061,861	27,598,789	—	27,598,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,352	63,022	207,375	32,859	240,234	△240,234	—
計	20,075,224	6,669,079	26,744,303	1,094,720	27,839,023	△240,234	27,598,789
セグメント利益	1,956,358	522,370	2,478,728	270,945	2,749,674	—	2,749,674
セグメント資産	20,365,374	3,559,550	23,924,924	2,757,370	26,682,295	19,436,316	46,118,611
その他の項目							
減価償却費	781,841	78,251	860,092	107,411	967,503	8,735	976,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	578,151	104,105	682,256	74,093	756,350	596	756,946

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△95,619千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,531,935千円であります。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.12円	1,504.65円
1株当たり当期純利益金額	76.45円	84.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,815,691	2,014,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,815,691	2,014,591
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,267	23,747,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。